

平成20年度予算の概要

流 山 市

平成 20 年度予算編成方針

1 流山市の財政見通しについて

(1) 歳入について

一般財源の大宗を占める市税収入については、三位一体改革による所得税の住民税への税源移譲や定率減税の廃止に加え、回復基調にある景気動向を反映して市民税が増加するなど、個人市民税を中心に、引き続き増収が期待できるものと考えられます。

しかしながら、市税と並ぶ主要な一般財源である地方交付税と臨時財政対策債については、平成 18 年度までの三位一体改革により 3 か年で総額 17 億 1,800 万円が削減されたうえ、所得税から住民税への税源移譲が実施されたことにより所得譲与税が廃止されたほか、その後も地方の行政需要が的確に算定されていないことなどの影響から、減額傾向が続いています。国の平成 20 年度予算の、総務省の概算要求では、自治体に配分される出口ベースの地方交付税は、平成 19 年度比 4.2% 減となっています。これらのことから市税への増収効果が、地方交付税関連収入の減額によって打ち消される事態は改善されず、歳入全体として伸びを見込むことは困難な状況にあります。

(2) 歳出について

人件費は、給与構造改革や退職者不補充及び定員適正化の効果などにより、給料等については抑制が図られ、全体として減少となるものと考えられます。

しかしながら、扶助費の増加傾向は続いており、指定管理者制度の導入施設の拡充、アウトソーシング事業の導入、人件費削減に伴う臨時職員賃金、委託料など物件費の増加、更には、清掃施設整備等の市債償還の据置き年次の経過などにより公債費の増加も見込まれ、義務的経費を削減することは非常に困難な状況となっています。

また、つくばエクスプレス沿線整備区域内に係る各種事業を積極的に展開していく必要があるほか、乳幼児医療費助成等の子育て支援事業をはじめとする保健福祉事業、安心・安全や健康都市宣言にふさわしいまちづくりを推進するための諸事業、し尿処理施設再整備事業などの生活環境整備事業や都市間競争力を高めるための事業等が目白押し状況です。

このように、財源は伸びていかない中で、義務的経費は増加していくため、平成20年度においても、依然として厳しい財政状況が続くものと想定されます。

2 国の動向について

国の平成20年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（平成19年8月10日閣議了解）では、平成20年度予算については、「経済財政改革の基本方針2007」〔平成19年6月19日閣議決定〕を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に則った最大限の削減を行う。平成20年度予算は、「基本方針2006」で示された歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していく。このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施するとしています。

さらには、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方公務員人件費、地方単独事業等の徹底した見直しを行うこと等により地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制するとしています。

3 平成20年度の予算編成の基本方針について

このように引き続き厳しい財政状況にあることから、平成20年度当初予算の編成に当たっても、平成17年度にスタートさせた流山市新行財政改革実行プランを実現するための改革実行アクションプログラムによる行財政改革の手を緩めることなく、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを行っていく必要があります。

また、同時に、「市民満足度の高い都市」を実現していくため、限られた財源を有効活用しながら、流山市基本構想並びに前期基本計画及び4年目を迎える下期5か年計画に基づき、前年度に引き続きつくばエクスプレス関連事業や少子高齢化対策など市民生活に密着した事業を厳選して実行し、必要性、緊急性及び事業効率等を十分勘案して編成しなければなりません。

そこで、平成20年度当初予算については、次の基本的考え方にに基づき、要求を行ってください。

（1）徹底した歳入確保

市税等の徴収率の向上をはじめ、各種自主財源の確保はもちろんのこと、国庫支出金等の特定財源の確保についても、職員一人ひとりがアンテナを高くして情報を収集するほか、様々な方法で検討、模索して、財源の確保に全力で取り組んでください。

(2) 予算編成については、各部署の自主性・自律性を高めるとともに、予算の立案段階から庁内での議論を深め、より効果的な施策構成とするため、施策評価及び優先度評価の結果を平成20年度予算に反映させる仕組みとします。

このため、昨年度と同様に経常的経費及び政策的経費とも、流山市総合計画に位置付けられた36施策別に一般財源ベースで枠配当します。

ア 経常的経費及び政策的経費の枠配当額は、別に示す額としますが、経常的経費を削減してその分を政策的経費に配分することは認めますので、その方向で各部課はもとより各施策ごとに最大限の努力、工夫をしてください。ただし、政策的経費を削減して経常的経費に配分することは認めません。

イ 政策的経費については、原則として実施計画(平成18年度～平成20年度)に位置付けられている事業又は企画政策課へ提出してある新規等事業で優先度評価会議において枠内に収めた事業のみ予算要求してください。

ウ 経常的経費の枠設定については、平成19年度当初予算及び補正予算の経常的経費の特定の節に関して、一般財源ベースで3%(10%)削減した額とします。ただし、扶助費を含む事業は枠外とし、枠配当額から事業自体を除外してあるので注意してください。

設定額の条件は、次のとおりです。

- ・ 交際費については、平成19年度当初予算額及び補正予算額の一般財源から10.0%を削減した額
- ・ 需用費(燃料費・光熱水費・修繕費・賄材料費は除く。)、役務費(保険料を除く。)、原材料費については、平成19年度当初予算額及び補正予算額の一般財源から3.0%を削減した額
- ・ 他の節については、平成19年度当初予算額及び補正予算額

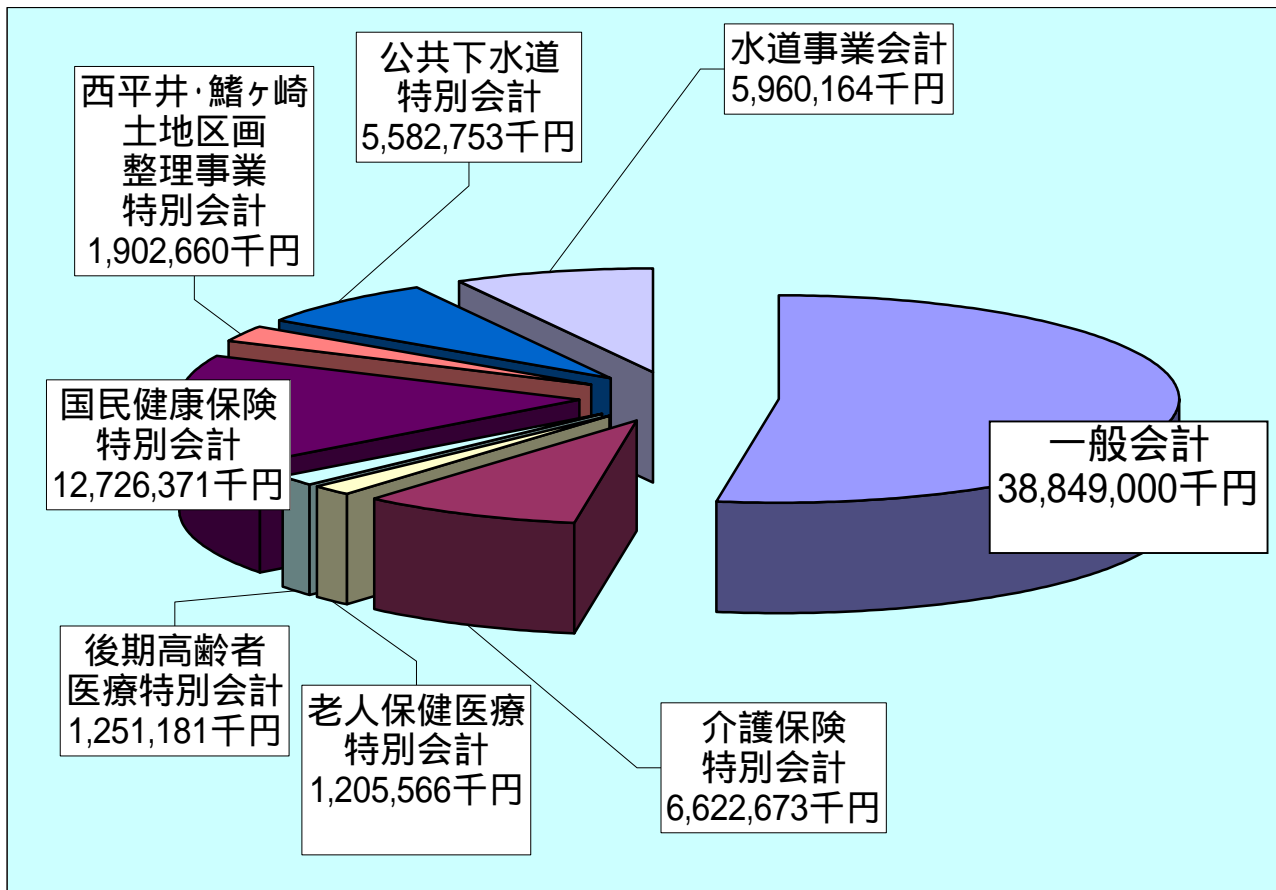
の一般財源の額

- エ 施策主管課長はじめ各部課長は、当該施策の枠配当額内に収まるよう優先度評価等により関係部署間の調整を行ってください。
- オ 各部局長は、施策主管課長との調整後、予算見積書を企画財政部長に提出してください。枠配当額を超える見積書は原則受け付けません。
- (3) 事業の必要性、緊急性、費用対効果の低下している事業などは、大胆に廃止してください。また、新規事業については、原則として期限を設定して要求し、更に、既存事業の要求に当たっても、可能な限りその終期を明記してください。
- (4) 現在、締結している随意契約については、真に随意契約でなければならないものなのか再度点検、見直しを行い、止むを得ないものを除き、一般競争入札等へ移行してください。昨年度と同様に管財課の指示に従ってください。
- (5) 特別会計においても前述の事項を踏まえ、編成願います。
- (6) その他、予算編成上の留意事項は、別記を参照願います。

1 平成20年度当初予算

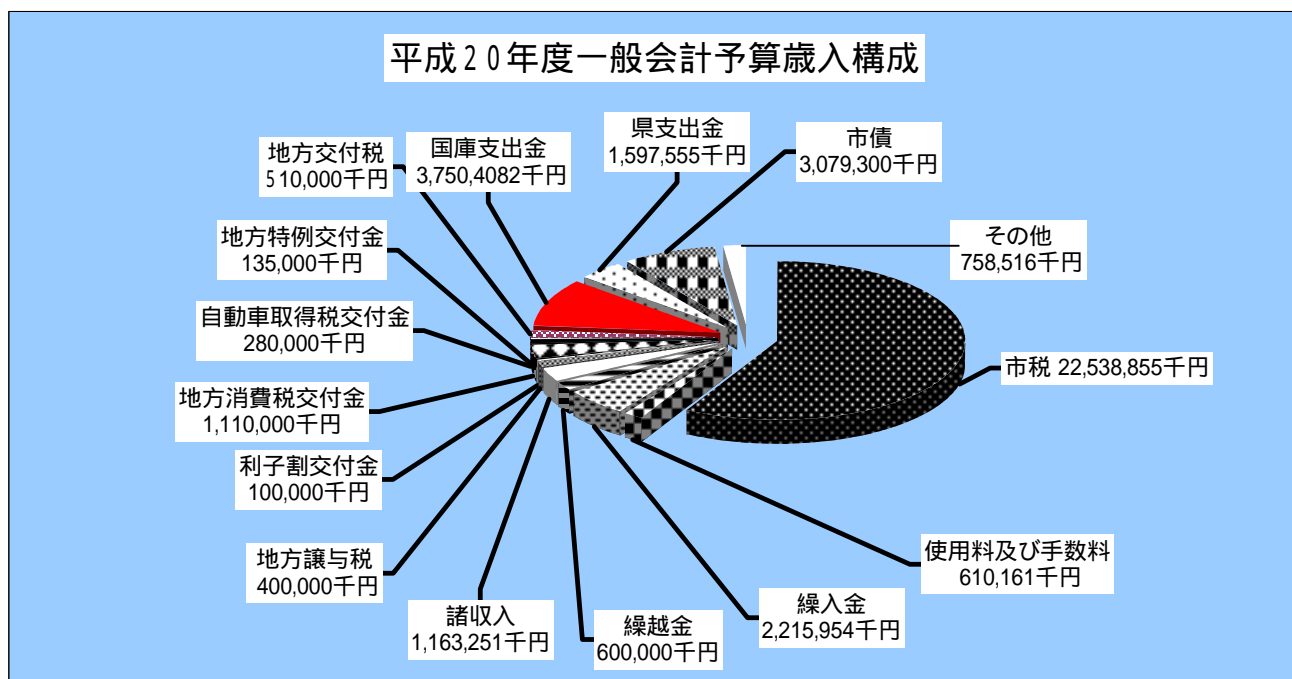
ア 会計別予算総括表

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
一 般 会 計	38,849,000	52.43	35,390,000	46.24	3,459,000	9.77	
特 別 会 計	介護保険特別会計	6,622,673	8.94	5,988,610	7.82	634,063	10.59
	老人保健医療特別会計	1,205,566	1.63	9,968,792	13.03	8,763,226	87.91
	後期高齢者医療特別会計	1,251,181	1.69			1,251,181	皆増
	国民健康保険特別会計	12,726,371	17.17	13,349,107	17.45	622,736	4.67
	西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業特別会計	1,902,660	2.57	1,330,427	1.74	572,233	43.01
	公共下水道特別会計	5,582,753	7.53	5,161,057	6.74	421,696	8.17
	計	29,291,204	39.53	35,797,993	46.78	6,506,789	18.18
水 道 事 業 会 計	5,960,164	8.04	5,344,520	6.98	615,644	11.52	
合 計	74,100,368	100.00	76,532,513	100.00	2,432,145	3.18	



イ 一般会計予算歳入

区 分		平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	22,538,855	58.02	21,462,325	60.64	1,076,530	5.02
	分 担 金 及 び 金	460,467	1.19	437,962	1.24	22,505	5.14
	使 用 料 及 び 手 数 料	610,161	1.57	603,550	1.71	6,611	1.10
	財 産 収 入	66,026	0.17	152,922	0.43	86,896	56.82
	寄 附 金	1,023	0.00	310	0.00	713	230.00
	繰 入 金	2,215,954	5.70	2,001,566	5.66	214,388	10.71
	繰 越 金	600,000	1.54	600,000	1.69	0	0.00
	諸 収 入	1,163,251	3.00	324,993	0.92	838,258	257.93
	小 計	27,655,737	71.19	25,583,628	72.29	2,072,109	8.10
	依存財源	地方譲与税	400,000	1.03	410,000	1.16	10,000
利子割交付金		100,000	0.26	80,000	0.23	20,000	25.00
配当割交付金		120,000	0.31	100,000	0.28	20,000	20.00
株式等譲渡所得割交付金		90,000	0.23	70,000	0.20	20,000	28.57
地方消費税交付金		1,110,000	2.86	1,160,000	3.28	50,000	4.31
自動車取得税交付金		280,000	0.72	290,000	0.82	10,000	3.45
地方特例交付金		135,000	0.35	89,000	0.25	46,000	51.69
地方交付税		510,000	1.31	1,190,000	3.36	680,000	57.14
交通安全対策特別交付金		21,000	0.05	23,000	0.06	2,000	8.70
国庫支出金		3,750,408	9.65	2,593,902	7.33	1,156,506	44.59
県支出金		1,597,555	4.11	1,443,770	4.08	153,785	10.65
市 債		3,079,300	7.93	2,356,700	6.66	722,600	30.66
小 計	11,193,263	28.81	9,806,372	27.71	1,386,891	14.14	
合 計	38,849,000	100.00	35,390,000	100.00	3,459,000	9.77	

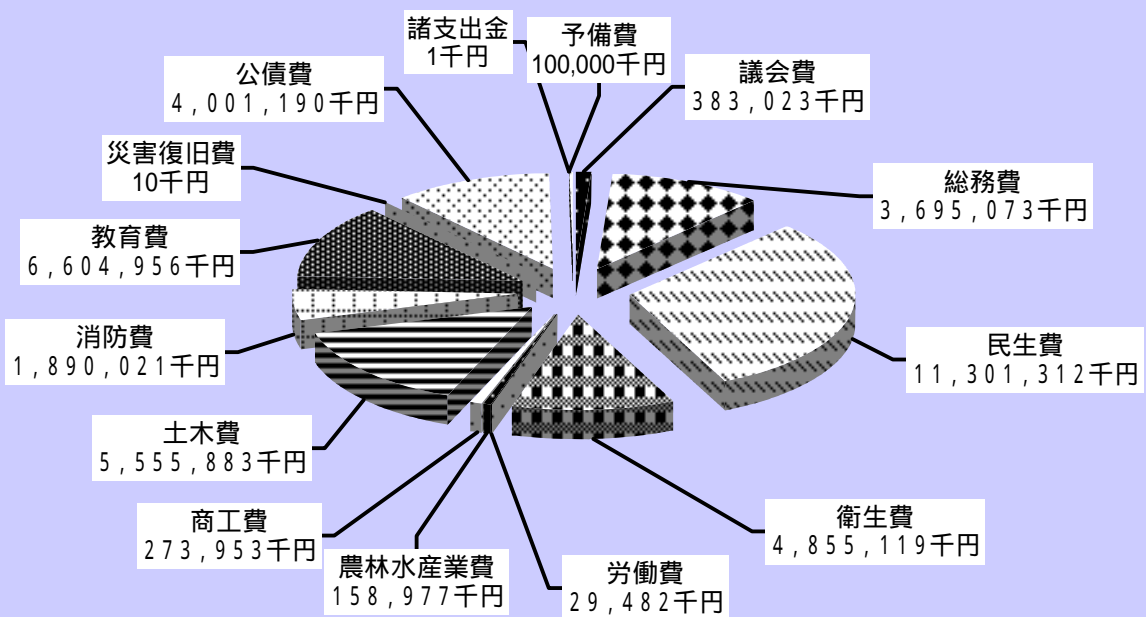


* その他 (分担金及び負担金・財産収入・寄附金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・交通安全対策特別交付金)

ウ 歳出

区分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較		平成20年度予算額の財源内訳			
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	383,023	0.99	384,453	1.09	1,430	0.37			200	382,823
総務費	3,695,073	9.51	3,963,129	11.20	268,056	6.76	431,834		140,338	3,122,901
民生費	11,301,312	29.09	10,932,818	30.89	368,494	3.37	3,277,729		689,683	7,333,900
衛生費	4,855,119	12.50	4,074,632	11.51	780,487	19.15	469,327	664,900	427,368	3,293,524
労働費	29,482	0.08	31,574	0.09	2,092	6.63			339	29,143
農林水産業費	158,977	0.41	173,353	0.49	14,376	8.29	3,275		2,398	153,304
商工費	273,953	0.70	291,539	0.82	17,586	6.03	120		120,324	153,509
土木費	5,555,883	14.30	5,142,331	14.53	413,552	8.04	379,569	632,800	240,971	4,302,543
消防費	1,890,021	4.86	1,797,533	5.08	92,488	5.15	32,378	127,800	5,400	1,724,443
教育費	6,604,956	17.00	4,454,438	12.59	2,150,518	48.28	753,731	753,800	727,956	4,369,469
災害復旧費	10	0.00	10	0.00	0	0.00				10
公債費	4,001,190	10.30	4,044,189	11.43	42,999	1.06			164,763	3,836,427
諸支出金	1	0.00	1	0.00	0	0.00				1
予備費	100,000	0.26	100,000	0.28	0	0.00				100,000
合計	38,849,000	100.00	35,390,000	100.00	3,459,000	9.77	5,347,963	2,179,300	2,519,740	28,801,997

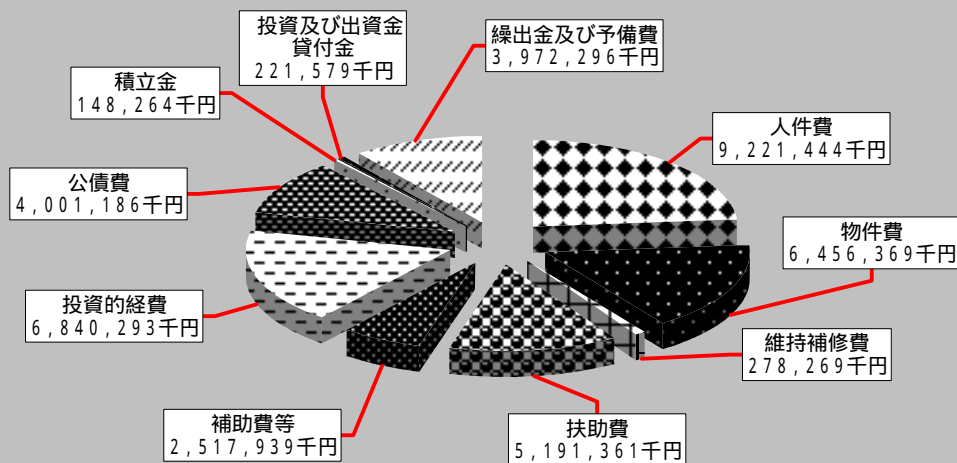
平成20年度当初予算款別構成



工 一般会計予算（歳出予算）性質別経費

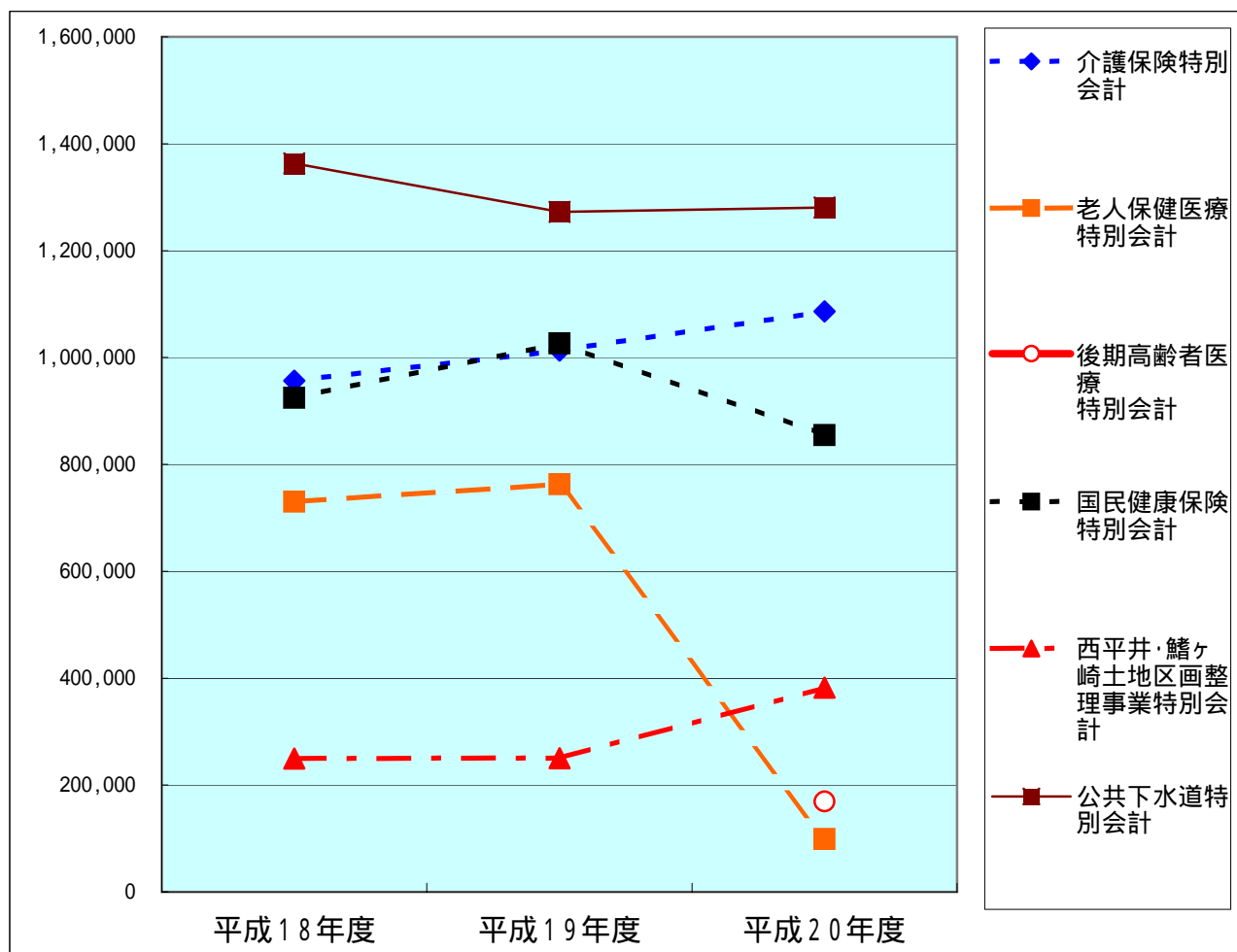
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資の経費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金 及び 予備費	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	343,044	24,985			14,994						383,023
総 務 費	2,031,023	1,061,398	11,213		346,133	165,723		64,383	15,200		3,695,073
民 生 費	1,824,245	892,831	30,365	4,634,316	1,545,011	162,576		2,115	200	2,209,653	11,301,312
衛 生 費	744,982	2,323,223	35,699	243,814	281,703	1,156,575		466	68,657		4,855,119
労 働 費	1,296	24,292			3,894						29,482
農林水産業 費	108,444	12,394	1,070		27,999	9,070					158,977
商 工 費	99,959	6,842			41,973	5,179			120,000		273,953
土 木 費	1,043,072	458,681	93,154		119,571	2,131,540		31,300	15,922	1,662,643	5,555,883
消 防 費	1,535,784	111,186	1,962		53,400	187,689					1,890,021
教 育 費	1,489,595	1,540,533	104,805	313,231	83,261	3,021,931		50,000	1,600		6,604,956
災害復旧費			1			9					10
公 債 費		4					4,001,186				4,001,190
諸 支 出 金						1					1
予 備 費										100,000	100,000
合 計	9,221,444	6,456,369	278,269	5,191,361	2,517,939	6,840,293	4,001,186	148,264	221,579	3,972,296	38,849,000
構 成 比	23.74	16.62	0.72	13.36	6.48	17.61	10.30	0.38	0.57	10.22	100.00
前 年 度 予 算 額	9,613,929	6,499,992	301,444	5,066,056	1,617,511	3,476,138	4,043,953	126,073	216,033	4,428,871	35,390,000
増 減 額	392,485	43,623	23,175	125,305	900,428	3,364,155	42,767	22,191	5,546	456,575	3,459,000
前 年 度 予 算 額 に 対 する 増 減 率	4.08	0.67	7.69	2.47	55.67	96.78	1.06	17.60	2.57	10.31	9.77

平成20年度性質別構成



才 繰出金の状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千円	千円	千円
介護保険特別会計	956,337	1,013,075	1,086,058
老人保健医療特別会計	730,337	762,515	99,185
後期高齢者医療特別会計			169,531
国民健康保険特別会計	924,485	1,026,292	854,630
西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業特別会計	249,664	250,140	382,222
公共下水道特別会計	1,363,401	1,272,263	1,280,421
合 計	4,224,224	4,324,285	3,872,047



カ 基金の状況

区 分	平成19年度末 現在高見込額	平成20年度		平成20年度末 現在高見込額
		取崩し見込額	積立見込額	
	千円	千円	千円	千円
財政調整積立基金	3,776,033	1,800,000	9,929	1,985,962
減債基金	1,450,052	110,006	54,342	1,394,388
育英資金給付基金	33,569			33,569
災害救助基金	24,540		500	25,040
常磐自動車道環境監視施設 管理基金	41,203			41,203
ふるさと緑の基金	237,176		11,000	248,176
ふるさと21まちづくり基金	142,542	139,500	300	3,342
国際交流基金	62,594	460	112	62,246
廃棄物処理施設建設基金	225,846	87,000	466	139,312
土地開発基金	1,790,000			1,790,000
市民福祉活動事業運営資金 貸付基金	20,000			20,000
介護保険高額介護サービス 費等資金貸付基金	2,000			2,000
老人保健高額医療費資金 貸付基金	1,000			1,000
運河駅施設整備基金	150,001		20,000	170,001
健康福祉基金	954,585	50,000	1,615	906,200
教育、文化及びスポーツ 施設整備等基金			50,000	50,000
介護保険介護給付費準備基金	351,933	1	44,705	396,637
国民健康保険 財政調整積立基金	10,020		10,000	20,020
国民健康保険高額療養 費資金貸付基金	10,000			10,000
国民健康保険出産費資金 貸付基金	7,000			7,000
合 計	9,290,094	2,186,967	202,969	7,306,096